

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年11月26日(26.11.2020)



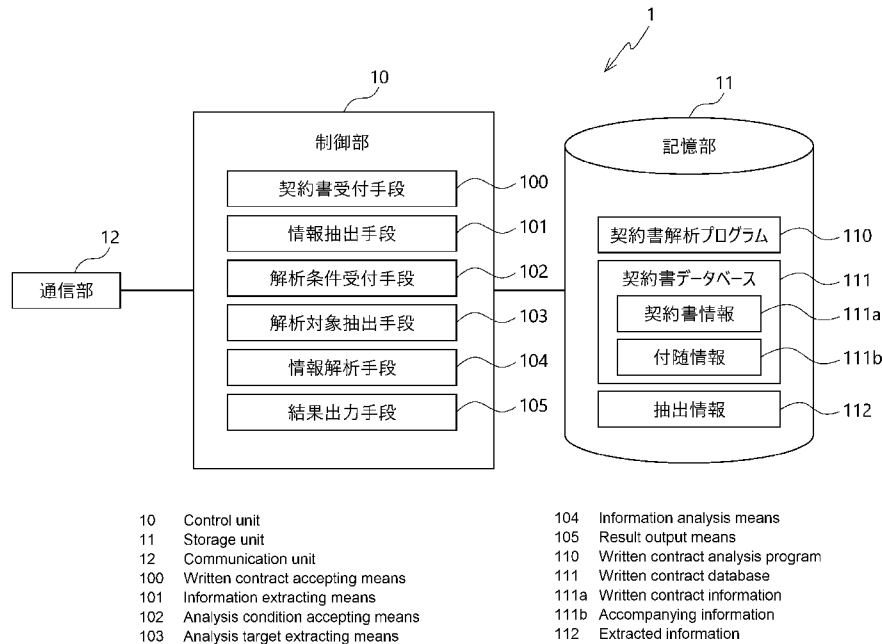
(10) 国際公開番号

WO 2020/235115 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 10/06 (2012.01) *G06Q 50/18* (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2019/034158
- (22) 国際出願日: 2019年8月30日(30.08.2019)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-095648 2019年5月22日(22.05.2019) JP
- (71) 出願人: 株式会社 Legal Force (LEGALFORCE INC.) [JP/JP]; 〒1000011 東京都千代田区内幸町一丁目1番地6号8階 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 川戸 崇志 (KAWATO Takashi); 〒1040045 東京都中央区築地3-13-5 丸促築地ビル6階 株式会社 Legal Force 内 Tokyo (JP). 舟木 類佳 (FUNAKI Ruka); 〒1040045 東京都中央区築地3-13-5 丸促築地ビル6階 株式会社 Legal Force 内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 荒木 利之 (ARAKI, Toshiyuki); 〒1530051 東京都目黒区上目黒2-37-7 イーグル上目黒202 あらき知財総合事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,

(54) Title: DOCUMENT PROCESSING PROGRAM AND INFORMATION PROCESSING DEVICE

(54) 発明の名称: 文書処理プログラム及び情報処理装置



(57) Abstract: [Problem] To provide a document processing program and an information processing device for presenting a contract status of an organization on the basis of the contents of a written contract. [Solution] An information processing device 1 comprises: an analysis condition accepting means 102 which accepts conditions relating to a numerical value, a contract, and an organization for analyzing a written contract, and an analysis result display method; an analysis target extracting means 103 which extracts, from a written contract database 111 which includes a plurality of written contracts

CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

and in which information about at least numerical values, contracts, and organizations with respect to the plurality of written contracts are extracted as extracted information 112, a written contract including the extracted information 112 matching the conditions accepted by the analysis condition accepting means 102; an information analysis means 104 which analyzes the written contract extracted by the analysis target extracting means 103 on the basis of the conditions relating to the numerical value, the contract, and the organization that have been accepted by the analysis condition accepting means 102; and a result output means 105 which outputs an analysis result by the display method accepted by the analysis condition accepting means 102.

(57) 要約: 【課題】 契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示する文書処理プログラム及び情報処理装置を提供する。 【解決手段】 情報処理装置 1 は、契約書を解析するための数値、契約、組織に関する条件及び解析結果の表示方法を受け付ける解析条件受付手段 102 と、複数の契約書を含み当該複数の契約書について少なくとも数値、契約、組織に関する情報が抽出情報 112 として抽出されている契約書データベース 111 から、解析条件受付手段 102 が受け付けた条件に合致する抽出情報 112 を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段 103 と、解析対象抽出手段 103 が抽出した契約書を解析条件受付手段 102 が受け付けた数値、契約、組織に関する条件に基づいて解析する情報解析手段 104 と、解析条件受付手段 102 が受け付けた表示方法で解析結果を表示出力する結果出力手段 105 とを有する。

明 細 書

発明の名称：文書処理プログラム及び情報処理装置

技術分野

[0001] 本発明は、文書処理プログラム及び情報処理装置に関する。

背景技術

[0002] 従来の技術として、契約書からキーワードを検出して契約者にリスクを事前に知らせる情報処理装置が提案されている（例えば、特許文献1参照）。

[0003] 特許文献1に開示された情報処理装置は、契約書の文書中から所定のキーワードを検出し、検出されたキーワードの中から契約する利用者にとっての重要箇所を認識して、重要箇所をリスクとともに提示して締結するか否かを利用者に判断させる。また、情報処理装置は、契約書の文書中から契約の更新期限等を検出すると、更新の設定画面を提示し、更新を通知するか否かを利用者に判断させる。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：国際公開第2018／042548号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 上記した特許文献1の情報処理装置は、契約書からキーワードを検出して契約者にリスクを事前に知らせるとともに、契約書の更新通知の要否を判断させるものの、単一の契約書を対象としたものであり、複数の契約書を対象としたものではなく、組織中で締結された膨大な契約書の契約状況を俯瞰して解析するには膨大な人的工程が必要となる、という問題があった。

[0006] 本発明の目的は、契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示する文書処理プログラム及び情報処理装置を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明の一態様は、上記目的を達成するため、以下の文書処理プログラム

及び情報処理装置を提供する。

[0008] [1] コンピュータを、

契約書を解析するための条件を受け付ける受付手段と、

複数の契約書を含み当該複数の契約書について契約状況を示す情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、

前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた条件に基づいて解析する解析手段と、

前記解析手段の解析結果を表示出力する出力手段として機能させるための文書処理プログラム。

[2] コンピュータを、

契約書を解析するための数値、契約、組織に関する条件及び解析結果の表示方法を受け付ける受付手段と、

複数の契約書を含み当該複数の契約書について少なくとも数値、契約、組織に関する情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、

前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた数値、契約、組織に関する条件に基づいて解析する解析手段と、

前記受付手段が受け付けた表示方法で解析結果を表示出力する出力手段として機能させるための文書処理プログラム。

[3] 契約書を解析するための条件を受け付ける受付手段と、

複数の契約書を含み当該複数の契約書について契約状況を示す情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、

前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた条件

に基づいて解析する解析手段と、

前記解析手段の解析結果を表示出力する出力手段とを有する情報処理装置。

[4] 契約書を解析するための数値、契約、組織に関する条件及び解析結果の表示方法を受け付ける受付手段と、

複数の契約書を含み当該複数の契約書について少なくとも数値、契約、組織に関する情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、

前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた数値、契約、組織に関する条件に基づいて解析する解析手段と、

前記受付手段が受け付けた表示方法で解析結果を表示出力する出力手段とを有する情報処理装置。

発明の効果

[0009] 請求項 1 - 4 に係る発明によれば、契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示することができる。

図面の簡単な説明

[0010] [図1]図 1 は、実施の形態に係る情報処理装置の構成例を示すブロック図である。

[図2]図 2 は、契約書情報の構成を示す概略図である。

[図3]図 3 は、付随情報の構成を示す概略図である。

[図4]図 4 は、情報処理装置の情報抽出画面の構成を示す概略図である。

[図5]図 5 は、情報処理装置の解析条件を受け付ける画面の構成を示す概略図である。

[図6]図 6 は、情報処理装置の解析条件を受け付ける画面の構成を示す概略図である。

[図7]図 7 は、情報処理装置の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[図8]図 8 は、情報処理装置の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[図9]図 9 は、情報処理装置の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[図10]図 10 は、情報処理装置の動作例を示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0011] [実施の形態]

(情報処理装置の構成)

図 1 は、実施の形態に係る情報処理装置の構成例を示すブロック図である。

[0012] 情報処理装置 1 は、CPU (Central Processing Unit) 等から構成され、各部を制御するとともに、各種のプログラムを実行する制御部 10 と、HDD (Hard Disk Drive) やフラッシュメモリ等の記憶媒体から構成され情報を記憶する記憶部 11 と、ネットワークを介して外部と通信する通信部 12 とを備える。情報処理装置 1 は、通信部 12 を介して利用者が操作する端末と接続され、端末の要求信号に基づいて動作するものとする。

[0013] 制御部 10 は、後述する文書処理プログラムとしての契約書解析プログラム 110 を実行することで、契約書受付手段 100、情報抽出手段 101、解析条件受付手段 102、解析対象抽出手段 103、情報解析手段 104 及び結果出力手段 105 等として機能する。

[0014] 契約書受付手段 100 は、解析対象となる契約書の入力を受け付けて契約書情報 111a 及び付随情報 111b として記憶部 11 の契約書データベース 111 に格納する。契約書情報 111a は契約書の内容（主にテキスト情報及びレイアウト情報。修正履歴等を含んでもよい。）を示す情報であり、付随情報 111b は契約書の締結主体や締結相手、契約類型、立場、ステータス等の契約書の内容以外の付随的な内容を示す情報である。

[0015] 情報抽出手段 101 は、契約書情報 111a の内容を解析して又は付随情報 111b の内容を解析して契約状況を示す情報を抽出する。契約書情報 111a の内容から情報を抽出する方法は、予め定めたキーワードに合致する情報及びそのキーワード付近に含まれる文字数字等を抽出するものであって

もよいし、形態素解析、構文解析、意味解析、文脈解析を行い抽出するものであってもよいし、機械学習に基づくラベリングを行い抽出するものであってもよい。

[0016] 情報抽出手段101が抽出する契約状況を示す情報は、例えば、契約の締結日、有効期間、自動更新有無、当事者名、契約類型、準拠法、合意管轄、契約金額である。また、契約内容として物件名、目的物、委託内容である。また、危険条項の有無として、競業禁止義務、解除条件、損害賠償における賠償範囲及び賠償金額の上限、再委託条件における事前許可の要不要及び通知義務の有無である。また、事前通知事項として、商号の変更、資本の変更である。また、事後通知事項である。この他、情報抽出手段101は、契約の際に用いられる情報であれば抽出し、さらに利用者が設定する情報を抽出してもよい。

[0017] 解析条件受付手段102は、契約書データベース111のうち解析対象となる契約書を抽出するための条件を受け付ける。

[0018] 解析対象抽出手段103は、解析条件受付手段102が受け付けた条件に基づいて契約書データベース111から対象となる契約書を抽出する。

[0019] 情報解析手段104は、解析対象抽出手段103が抽出した解析の対象となる契約書を、金額や件数等の数値情報、契約書中で用いられる用語である契約書ターム等の契約情報、及び組織中の会社、部署等を単位としたビジネスセグメントである組織情報に基づいて解析する。なお、情報解析手段104は、解析結果について、予め定めた条件に基づいて通知事項を検出してもよい。また、情報解析手段104は、解析動作を入力された条件や予め定めた条件に基づいて行う他、機械学習に基づいて条件の有無に依らず行うものであってもよい。通知事項は、例えば、契約更新時期が2ヶ月後になった場合等の条件に基づいて検出され、この場合、「契約更新が2ヶ月以内の契約書が3件あります。」等の通知内容となる。

[0020] 結果出力手段105は、情報解析手段104が解析した結果を文字、数字、及びグラフ等の図形を用いて表示可能な情報として出力する。また、結果

出力手段１０５は、情報解析手段１０４が解析した通知事項に対応する通知内容を合わせて表示してもよい。通知内容は、「契約更新が２ヶ月以内の契約書が３件あります。」等のメッセージの他、アラートを示すアイコン等を用いたものであってもよいし、グラフ上の通知事項に該当する部分について点滅させる等の表示手法を用いてもよい。

[0021] 記憶部１１は、制御部１０を上述した各手段１００－１０５として動作させる契約書解析プログラム１１０、契約書データベース１１１及び抽出情報１１２等を記憶する。

[0022] 図２は、契約書情報１１１ａの構成を示す概略図である。

[0023] 契約書情報１１１ａは、契約書を識別するための契約書ＩＤと、契約書のデータ名である契約書名と、契約書の内容（主にテキスト情報及びレイアウト情報。修正履歴情報を含んでもよい。）とを有する。

[0024] 図３は、付随情報１１１ｂの構成を示す概略図である。

[0025] 付随情報１１１ｂは、契約書ＩＤと、契約を締結する利用者の所属する組織の部門名を示す自社締結部門と、契約を締結する相手先と、契約書の種類を示す契約類型と、自社の契約上の立場を示す自社立場と、契約書が契約期間中である「アクティブ」又は契約が終了した状態である「終了」を示すステータスとを有する。なお、ステータスには「契約書準備中」等の他の状態を示すようにしてもよい。

[0026] （情報処理装置の動作）

次に、本実施の形態の作用を、（１）情報抽出動作、（２）契約書解析動作に分けて説明する。

[0027] 図１０は、情報処理装置１の動作例を示すフローチャートである。

[0028] （１）情報抽出動作

まず、利用者は、情報処理装置１にネットワークを介して接続された端末を操作し、情報処理装置１に対して解析対象となる契約書を入力する。契約書の入力方法は、ワープロソフトで作成したテキスト及びレイアウトを含むデータを入力し、当該データに不足する自社締結部門、相手先、契約類型、

自社立場、ステータス等の情報を追加で入力又は選択するものであってもよいし、ワープロソフトで作成したテキスト及びレイアウトを含むデータのテキスト部分から不足するデータを抽出させるものであってもよいし、契約書を作成するアプリケーションやクラウド上で動作するアプリケーションにおいて予め入力されたテキスト及びレイアウトを含むデータ並びに当該データに付随するデータを入力するものであってもよい。

[0029] 情報処理装置 1 の契約書受付手段 100 は、端末から解析対象の契約書の入力を受け付けて図 2 に示す契約書情報 111a 及び図 3 に示す付随情報 111b として記憶部 11 の契約書データベース 111 に格納する (S1)。なお、契約書データベース 111 は、外部に記憶されるものであってもよい。

[0030] 次に、情報抽出手段 101 は、契約書情報 111a の内容及び付随情報 111b の内容を解析して情報を抽出し、抽出情報 112 として記憶部 11 に格納する (S2)。情報の抽出は、すべての情報が契約書の内容をテキスト解析して自動で行われるものであってもよいが、以下に示すように一部の情報が自動で抽出され、残りの情報が利用者によって追加又は選択されようにしてもよい。

[0031] 図 4 は、情報処理装置 1 の情報抽出画面の構成を示す概略図である。

[0032] 画面 101a は、情報抽出手段 101 によって利用者の操作する端末の表示部に表示される画面であり、契約書情報 111a の内容を表示する契約書情報表示欄 1010 と、契約書の類型を選択するための契約類型選択欄 1011 と、契約書の当事者及びその立場を選択するための立場選択欄 1012 と、締結日や有効期限等の契約書の時間軸を選択するための時間軸選択欄 1013 と、契約金額等の契約書の経済条件を選択するための経済条件選択欄 1014 と、準拠法や管轄等の契約書の一般条項を選択するための一般条項選択欄 1015 とを有する。

[0033] なお、契約書情報表示欄 1010、契約類型選択欄 1011、立場選択欄 1012、時間軸選択欄 1013、経済条件選択欄 1014 及び一般条項選

択欄 1015 においてすでに表示されている内容は、情報抽出手段 101 によって契約書情報 111a の内容をテキスト解析して自動で抽出されたものであるが、抽出された項目は利用者によって変更されるものであってもよい。また、抽出されていない情報について利用者が入力、選択するものであってもよい。

[0034] また、上記した抽出、選択項目は一例であり、その他の項目を抽出、選択できるようにしてもよいことはもちろんである。抽出する情報は、例えば、契約の締結日、有効期間、自動更新有無、当事者名、契約類型、準拠法、合意管轄、契約金額である。また、契約内容として物件名、目的物、委託内容である。また、危険条項の有無として、競業禁止義務、解除条件、損害賠償における賠償範囲及び賠償金額の上限、再委託条件における事前許可の要不要及び通知義務の有無である。また、事前通知事項として、商号の変更、資本の変更である。また、事後通知事項である。この他、情報抽出手段 101 は、契約の際に用いられる情報であれば他の情報を抽出してもよいし、さらに利用者が設定する情報を追加してもよい。

[0035] (2) 契約書解析動作

次に、利用者は、情報処理装置 1 にネットワークを介して接続された端末を操作し、情報処理装置 1 に対して解析条件を入力する。

[0036] 情報処理装置 1 の解析条件受付手段 102 は、端末から解析条件を受け付ける (S3)。解析条件受付手段 102 は、解析条件を受け付けるための画面として以下に示すような画面を表示する。

[0037] 図 5 は、情報処理装置 1 の解析条件を受け付ける画面の構成を示す概略図である。

[0038] 画面 103a は、解析条件を入力するための解析条件入力欄 1030 と、契約書単位で検索するか条文単位で検索するかを切り替える切替ボタン 1031 と、検索結果を契約書単位で表示する契約書表示欄 1032 とを有する。図 5 に示す状態では解析条件が入力されていないため、契約書表示欄 1032 にはすべての契約書が表示される。

[0039] 次に、解析条件が入力されると、解析対象抽出手段１０３は、解析条件受付手段１０２が受け付けた条件に基づいて契約書データベース１１１から対象となる契約書を抽出し（Ｓ４）、以下に示すような画面を表示する。

[0040] 図６は、情報処理装置１の解析条件を受け付ける画面の構成を示す概略図である。

[0041] 画面１０３ｂは、解析条件入力欄１０３０と、契約書単位で検索するか条文単位で検索するかを切り替える切替ボタン１０３１と、検索結果を条文単位で表示する条文表示欄１０３３とを有する。図６に示す状態では解析条件が「自社立場」が「委託者」であり、「tag」として「再委託条件」が「事前通知」であって、「事前承諾」と入力されているため、条文表示欄１０３３には当該条件に合致する契約書の条文が表示される。

[0042] 次に、情報解析手段１０４は、解析対象抽出手段１０３が抽出した解析の対象となる契約書を、金額や件数等の数値情報、契約書中で用いられる用語である契約書ターム等の契約情報、及び組織中の会社、部署等を単位としたビジネスセグメントである組織情報に基づいて解析する（Ｓ５）。

[0043] 結果出力手段１０５は、情報解析手段１０４が解析した結果を文字、数字、及びグラフ等の図形を用いて出力する（Ｓ６）。

[0044] 図７は、情報処理装置１の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[0045] 画面１０５ａは、解析結果を表示する解析結果表示欄１０５０と、解析条件を指定するための解析条件指定欄１０５１とを有する。図７に示す例では、解析条件指定欄１０５１において数値情報として「契約金額」、契約情報として「中途解約」、組織情報として「事業部」が選択されており、また、グラフの表示方法として「スタック」表示が選択され、当該選択された解析情報及び表示方法に基づいて各事業部の契約金額に対する中途解約の有無が解析結果表示欄１０５０に表示されている。なお、数値情報としては、他に締結日、契約件数、（製品等の）発注数量等が選択可能である。また、条件情報としては、他に損害賠償額上限の有無、自動更新の有無、競業避止義務の有無等が選択可能である。また、組織情報としては、他に会社、営業所、

部署、締結者、取引先、取引先業種等が選択可能である。

[0046] 図8は、情報処理装置1の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[0047] また、画面105bは、解析結果表示欄1050と、解析条件指定欄1051とを有し、図8に示す例では、解析条件指定欄1051において数値情報として「件数(%)」、条件情報として「損害賠償責任」、組織情報として「営業所」が選択されており、また、グラフの表示方法として「スタック」表示が選択され、当該選択された解析情報及び表示方法に基づいて各営業所の損害賠償内容(「上限あり」、「直接損害」又は「無制限」)の件数割合が解析結果表示欄1050に表示されている。

[0048] 図9は、情報処理装置1の契約書解析結果表示画面を示す概略図である。

[0049] また、画面105cは、解析結果表示欄1050と、解析条件指定欄1051とを有し、図9に示す例では、解析条件指定欄1051において数値情報として「件数(%)」、条件情報として契約の「自動更新」、組織情報として「営業所」が選択されており、また、グラフの表示方法として「スタック」表示が選択され、当該選択された解析情報及び表示方法に基づいて各営業所の契約の自動更新有無の件数割合が解析結果表示欄1050に表示されている。

[0050] (実施の形態の効果)

上記した実施の形態によれば、契約書のテキストデータから契約書の契約状況を示す情報を抽出し、これら抽出した抽出情報112を複数の契約書を含む契約書データベース111とともに格納して、解析条件に合致する契約書の情報を数値情報(件数、金額等)、契約情報、組織情報に基づいて表示するようにしたため、複数の契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示することができる。

[0051] [他の実施の形態]

なお、本発明は、上記実施の形態に限定されず、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々な変形が可能である。

[0052] 上記実施の形態では制御部10の各手段100～105の機能をプログラ

ムで実現したが、各手段の全て又は一部をＡＳＩＣ等のハードウェアによって実現してもよい。また、上記実施の形態で用いたプログラムをＣＤ－ＲＯＭ等の記録媒体に記憶して提供することもできる。また、上記実施の形態で説明した上記ステップの入れ替え、削除、追加等は本発明の要旨を変更しない範囲内で可能である。

産業上の利用可能性

[0053] 契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示する文書処理プログラム及び情報処理装置を提供する。

符号の説明

[0054]	1	: 情報処理装置
	1 0	: 制御部
	1 1	: 記憶部
	1 2	: 通信部
	1 0 0	: 契約書受付手段
	1 0 1	: 情報抽出手段
	1 0 2	: 解析条件受付手段
	1 0 3	: 解析対象抽出手段
	1 0 4	: 情報解析手段
	1 0 5	: 結果出力手段
	1 1 0	: 契約書解析プログラム
	1 1 1	: 契約書データベース
	1 1 1 a	: 契約書情報
	1 1 1 b	: 付随情報
	1 1 2	: 抽出情報

請求の範囲

[請求項1]

コンピュータを、
契約書を解析するための条件を受け付ける受付手段と、
複数の契約書を含み当該複数の契約書について契約状況を示す情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、
前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた条件に基づいて解析する解析手段と、
前記解析手段の解析結果を表示出力する出力手段として機能させるための文書処理プログラム。

[請求項2]

コンピュータを、
契約書を解析するための数値、契約、組織に関する条件及び解析結果の表示方法を受け付ける受付手段と、
複数の契約書を含み当該複数の契約書について少なくとも数値、契約、組織に関する情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、
前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた数値、契約、組織に関する条件に基づいて解析する解析手段と、
前記受付手段が受け付けた表示方法で解析結果を表示出力する出力手段として機能させるための文書処理プログラム。

[請求項3]

契約書を解析するための条件を受け付ける受付手段と、
複数の契約書を含み当該複数の契約書について契約状況を示す情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、
前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付け

た条件に基づいて解析する解析手段と、

前記解析手段の解析結果を表示出力する出力手段とを有する情報処理装置。

[請求項4]

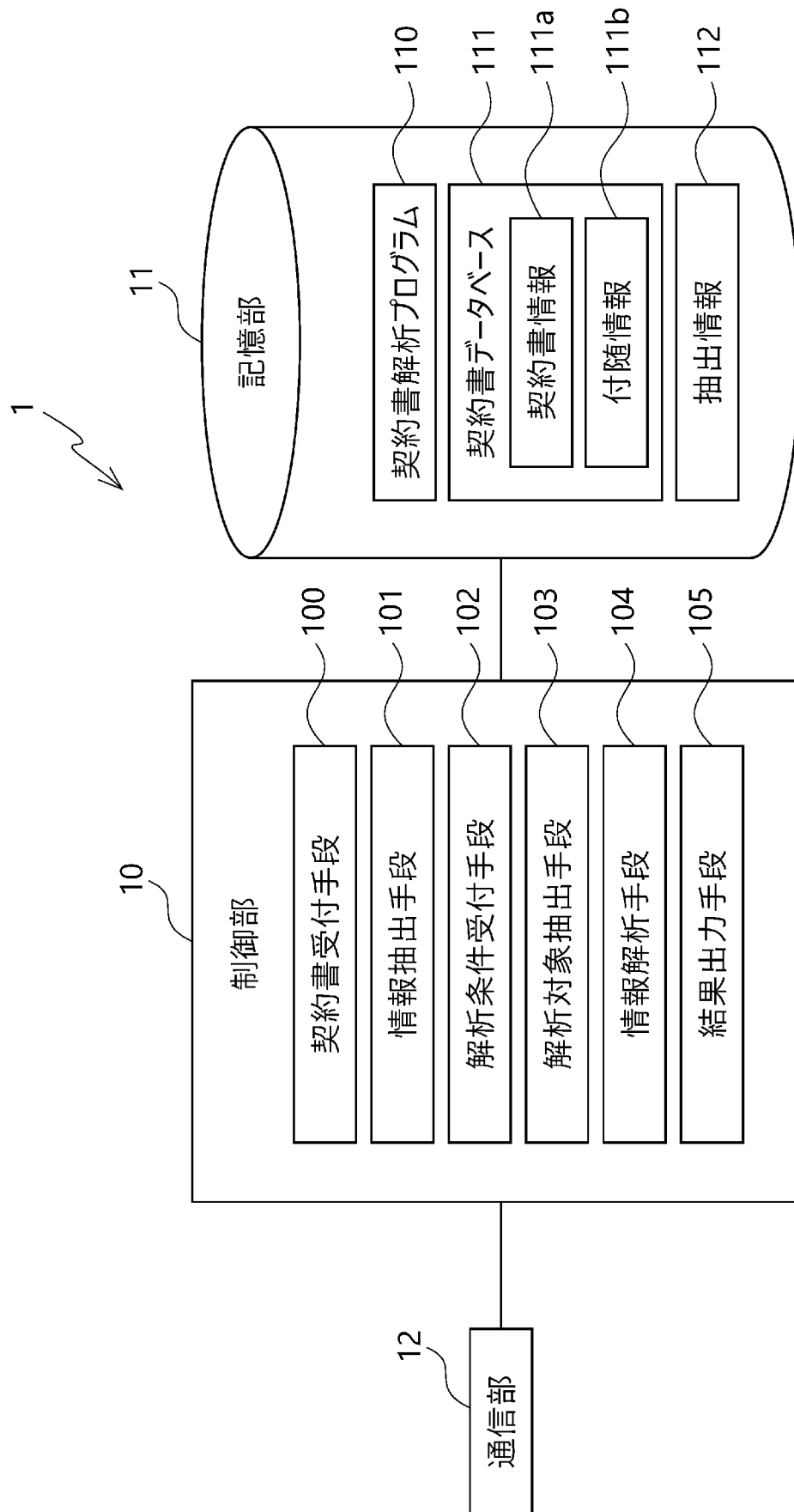
契約書を解析するための数値、契約、組織に関する条件及び解析結果の表示方法を受け付ける受付手段と、

複数の契約書を含み当該複数の契約書について少なくとも数値、契約、組織に関する情報が抽出情報として抽出されている契約書データベースから、前記受付手段が受け付けた条件に合致する抽出情報を有する契約書を抽出する解析対象抽出手段と、

前記解析対象抽出手段が抽出した契約書を前記受付手段が受け付けた数値、契約、組織に関する条件に基づいて解析する解析手段と、

前記受付手段が受け付けた表示方法で解析結果を表示出力する出力手段とを有する情報処理装置。

[図1]



[図2]

111a



契約書ID	契約書名	内容
001	○×商事_業務委託	業務委託契約書 株式会社○×と
002	20190102_clean	売買基本契約書 株式会社□□□と
003	□□システム_守秘	売買基本契約書 株式会社△△△と
⋮	⋮	⋮

[図3]

111b



契約書ID	自社締結部門	相手先	契約類型	自社立場	ステータス
001	第一営業部	株式会社〇〇商事	業務委託契約	委託者	アクティブ
002	第三営業部	〇〇株式会社	売買基本契約	売主	アクティブ
003	第三営業部	〇〇株式会社	秘密保持契約	双務	アクティブ
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

[図4]

101a

1010

秘密保持契約

株式会社A（以下「甲」という。）と株式会社株式会社B（以下「乙」という。）は、甲乙間において、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

甲及び乙は、[甲乙間の業務提携]（以下「本件取引」という。）の可能性を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、本契約を締結する（以下、情報を開示提供した当事者を「開示者」、情報の開示提供を受けた当事者を「受領者」という。）。

第2条（秘密情報の定義）

1. 本契約において秘密情報とは、文書、口頭、電磁的記録媒体その他開示の方法及び媒体並びに本契約締結の前後を問わず、甲又は乙が開示した技術、開発、製品、営業、人事、財務、組織、計画、ノウハウその他の事項に関する一切の情報、本契約の存在及び内容、並びに本件取引に関する協議・交渉の存在及び内容をいう。

2. 前項の規定にかかわらず、次の各号に定める情報（個人情報を除く。）は秘密情報には含まれない。

(1) 開示者から開示を受ける前に、受領者が正当に保有していた情報

(2) 開示者から開示を受けた後に、受領者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報

(3) 受領者が、正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報

(4) 受領者が、開示された秘密情報によらず独自に開発し、これを客観的に立証できた情報

第3条（秘密保持）

1. 受領者は、秘密情報を機密として保持する義務を負うものとし、開示者の事前の書面又は電子メールによる承諾なくして、秘密情報の一部又は全部を第三者に対して開示、漏洩、公表、使用許諾、譲渡、貸与等してはならないものとする。

2. 受領者は、前項の規定にかかわらず、本目的のために必要な範囲内において、自己、親会社、子会社、関連会社、兄弟会社、公認会計士、税理士その他のアドバイザー（総称して以下「役職員等」という。）に対して、秘密情報を開示できるものとする。受領者は、当該秘密情報の開示を受ける役職員等が法律上守秘義務を負う者でないときは、本契約に定める秘密保持義務を当該役職員等に課して、その義務を遵守させるものとし、かつ、当該役職員等においてその義務の違反があった場合には、受領者による義務の違反として、開示者に対して直接責任を負うものとする。なお、受領者は、受領者と役職員等との間の契約関係が終了した場合であっても、当該役職員等に課した秘密保持義務については、合理的な期間を存続させるものとする。

3. 第1項の規定にかかわらず、受領者は、法令、裁判所、監督官庁、金融商品取引所その他受領者を規制する権限を有する公的機関の裁判、強制若しくは命令に従い、必要最小

Information for registration

1011

契約類型

秘密保持契約

1012

立場

当事者名

株式会社A

立場

株式会社B

当事者

株式会社A

当事者2

株式会社B

時間軸

締結日

2019年5月1日

有効期限

1年間

満了日

2019年4月30日

自動更新

あり

停止申入れ期限

1013

経済条件

契約金額

500,000,000円

委託内容

1014

一般条項

準拠法

国内法

管轄

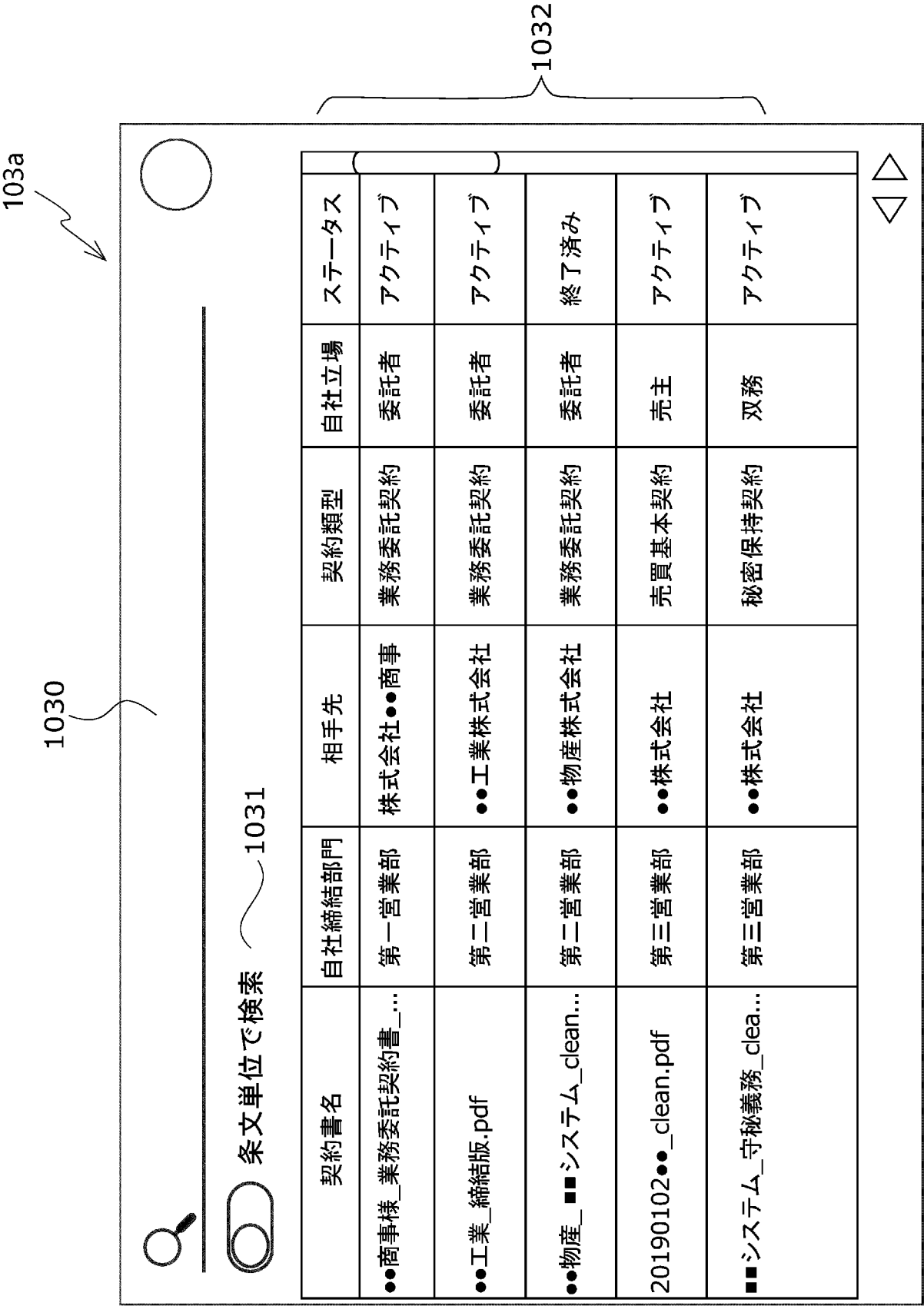
東京地裁

中途解約

可能

1015

[図5]



[図6]

1030

103b

自社立場：委託者 tag：再委託条件-事前通知 再委託条件-事前承諾

○

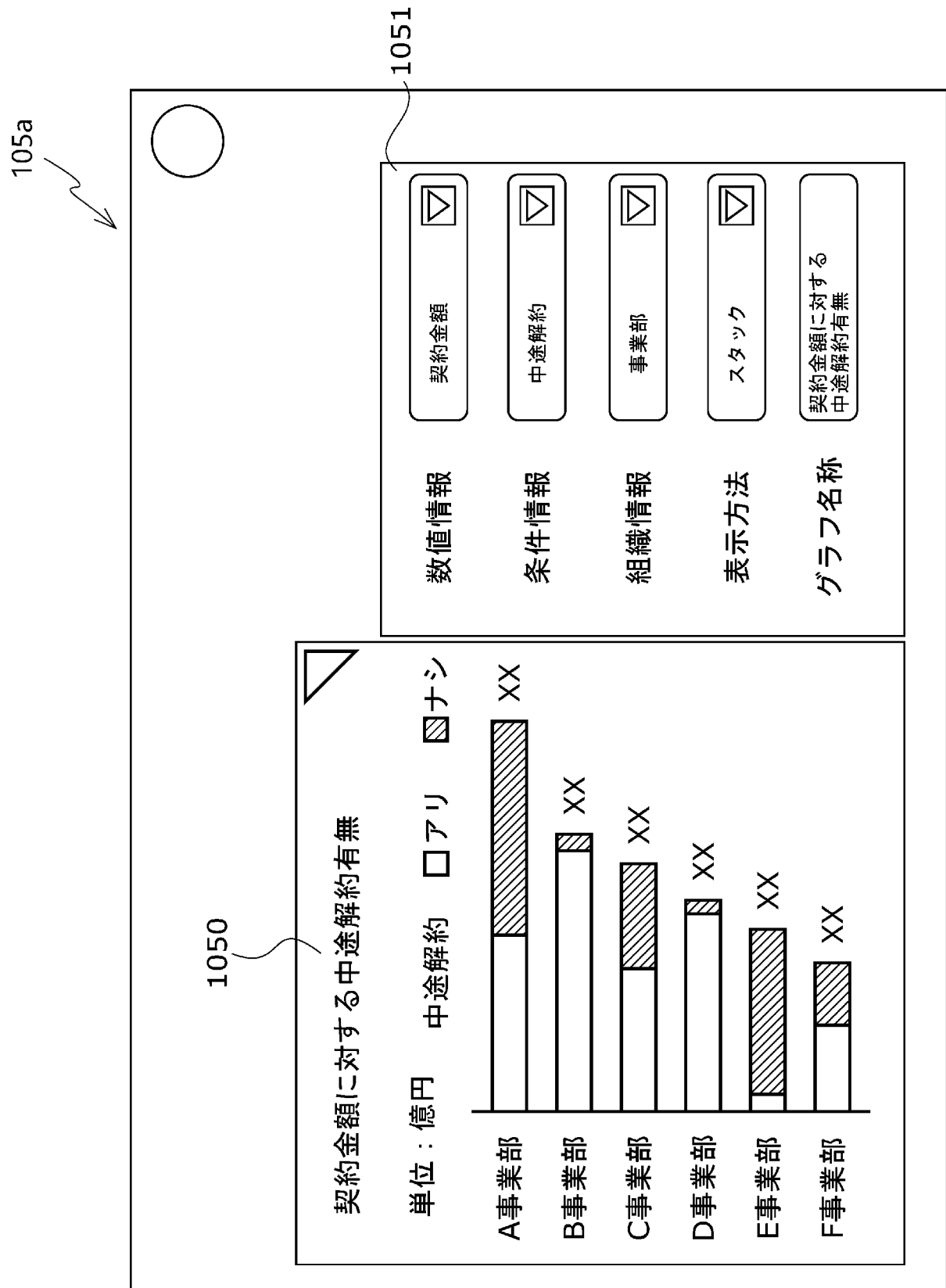
条文単位で検索 1031

条文	相手先	自社締結部門	ステータス
第●条(再委託) 受託者は、委託者の事前の書面による承諾なく、本業務を再委託してはならない。また、再委託する場合であっても本契約の当事者としての義務を免れないものとする。 ●●商事様_業務委託契約書_最終.pdf	株式会社 ●●商事	第一営業部	アクティブ
第●条(再委託) 受託者は、本業務の遂行に必要な範囲で、委託者に事前に通知したうえで本業務を第三者に再委託することができる。受託者の再委託先への責任は、監督責任に限定されるものとする。 ●●工業_締結版.pdf	●●工業 株式会社	第二営業部	アクティブ
第●条(再委託) 受託者は、委託者の事前の書面による承諾を得た上で、本業務を第三者に委託することができる。 ●●物産-■■システム_clean.pdf	●●物産 株式会社	第二営業部	終了済み

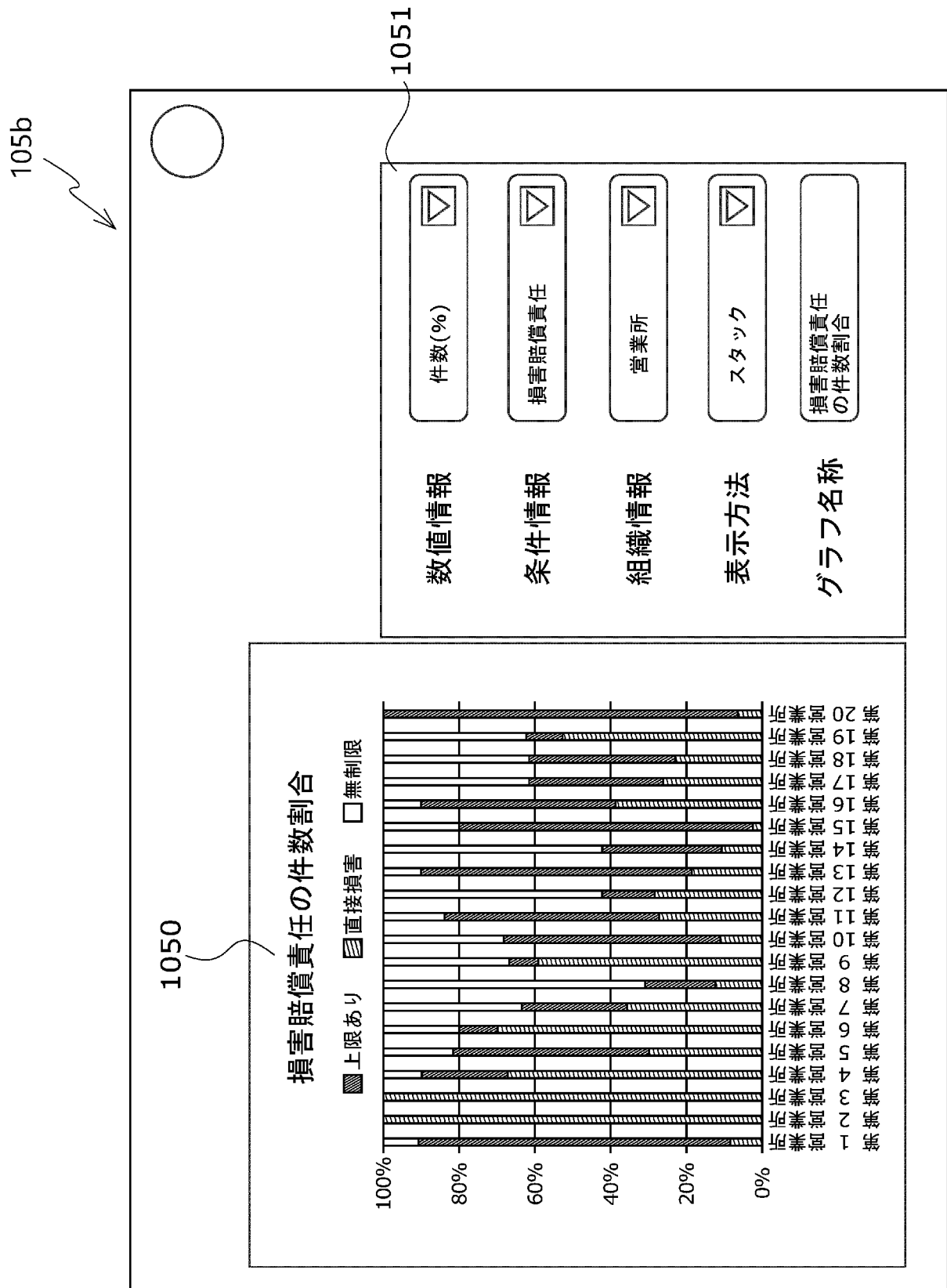
1033

△△

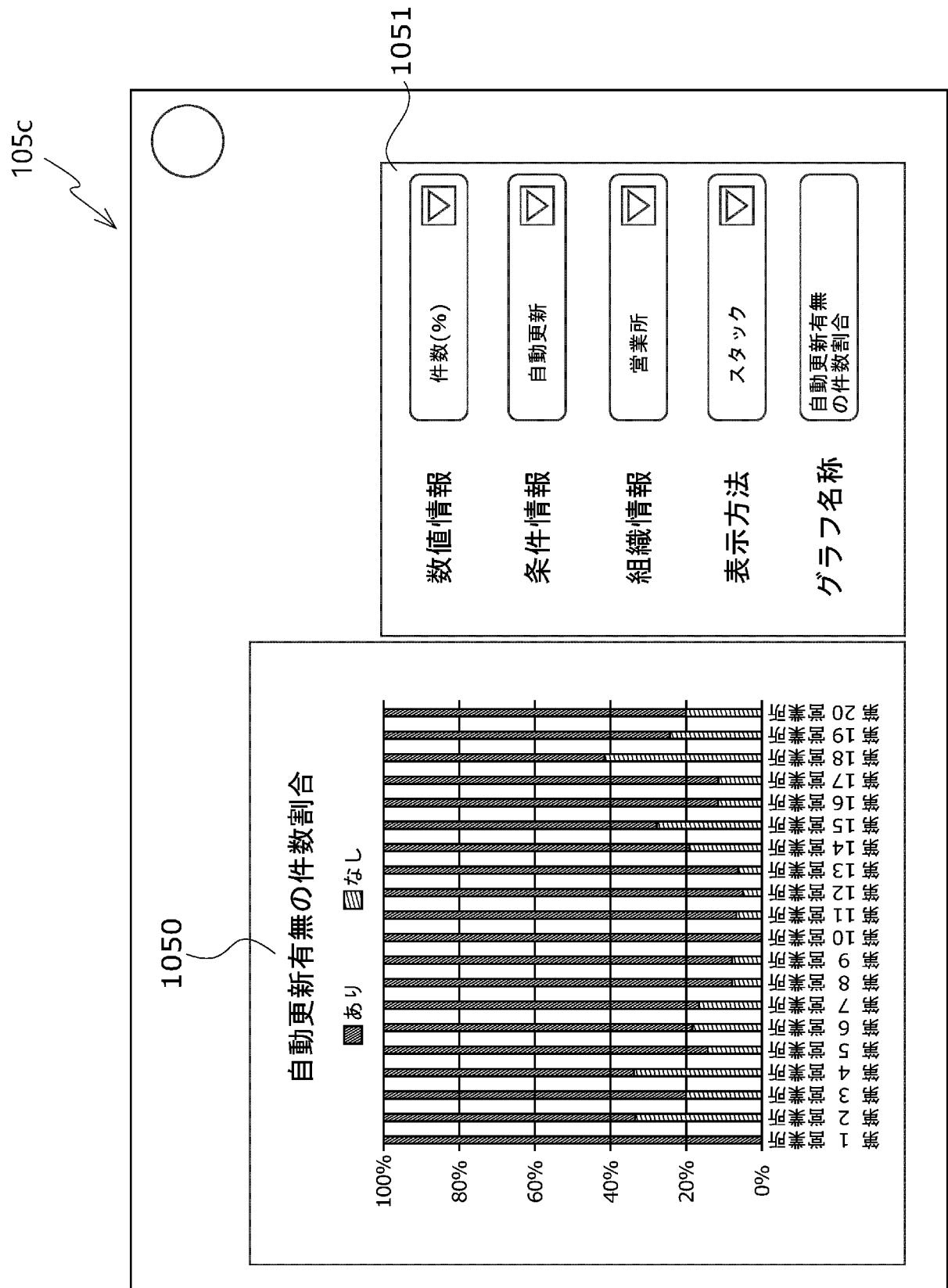
[図7]



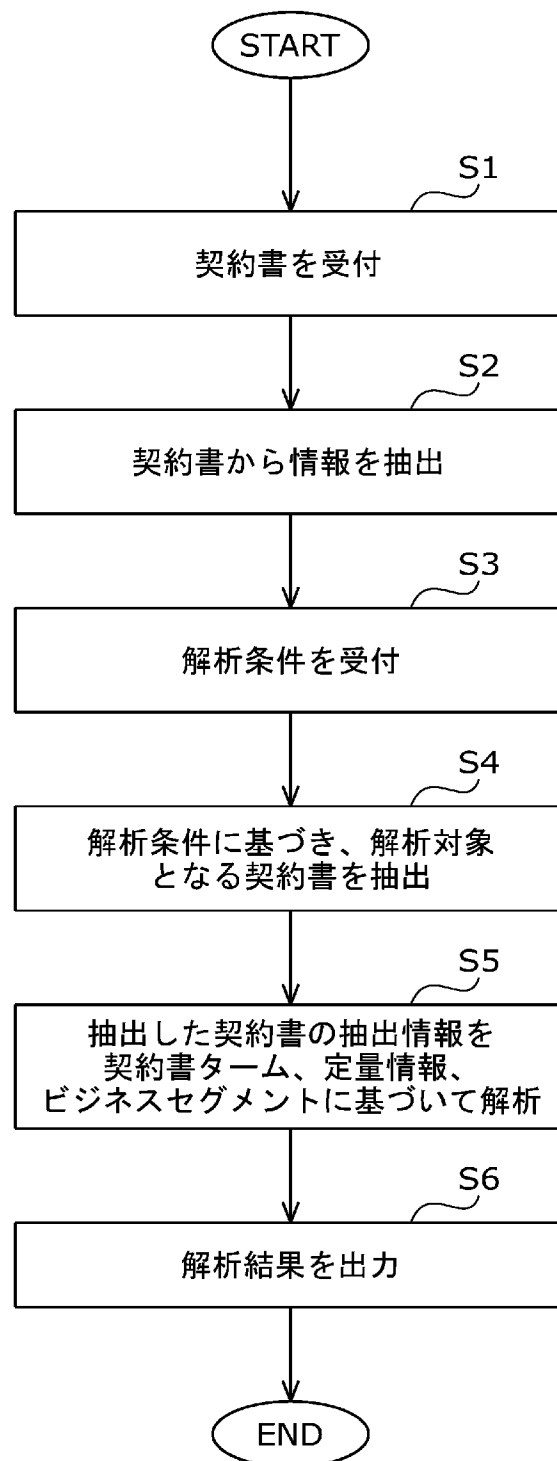
[図8]



[図9]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/034158

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G06Q10/06 (2012.01) i, G06Q50/18 (2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G06Q10/06, G06Q50/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2019

Registered utility model specifications of Japan 1996-2019

Published registered utility model applications of Japan 1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2004-240891 A (FUJITSU LTD.) 26 August 2004, paragraphs [0047], [0112], [0113], fig. 2-6, 38-42 & US 2004/0162737 A1, paragraphs [0160], [0283]-[0288], fig. 2-6, 38-42	1-4
A	JP 2005-267052 A (THE JAPAN RESEARCH INSTITUTE, LTD.) 29 September 2005, entire text (Family: none)	1-4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07.11.2019

Date of mailing of the international search report
19.11.2019

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q10/06 (2012.01)i, G06Q50/18 (2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q10/06, G06Q50/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2004-240891 A (富士通株式会社) 2004.08.26, 段落[0047], [0112]-[0113], 第2-6, 38-42 図 & US 2004/0162737 A1, 段落[0160], [0283]-[0288], 第2-6, 38-42 図	1-4
A	JP 2005-267052 A (株式会社日本総合研究所) 2005.09.29, 全文 (ファミリーなし)	1-4

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」 同一パテントファミリー文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

07.11.2019

国際調査報告の発送日

19.11.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

松田 岳士

5 L

3137

電話番号 03-3581-1101 内線 3562